



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社 T. S. I 上場取引所 東
 コード番号 7362 URL https://www.t-s-i.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 忠雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三宅 裕介 TEL 075-393-7177
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,582	—	55	—	45	—	24	—
2020年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 24百万円 (—%) 2020年12月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	17.55	—
2020年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は2020年12月期第2四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2021年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	2,561	813	31.8
2020年12月期	2,056	237	11.5

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 813百万円 2020年12月期 237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,324	13.4	179	102.1	163	21.6	124	21.6	84.87

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2021年12月期（予想）の1株あたり当期純利益は、予定期中平均発行株式数によって算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	1,528,000株	2020年12月期	1,228,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	一株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	1,402,033株	2020年12月期2Q	一株

（注）当社は2020年12月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第2四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた緊急事態宣言の発令、延長や蔓延防止等重点措置の発令により、再び経済活動の制限が課されました。政府や中央銀行による追加政策支援や新型コロナウイルスワクチンへの期待感、巣籠り需要による一部業界の業績好調にも後押しされ、一時は日経平均株価もバブル崩壊後の高値を更新しましたが、その後は国内の新たな感染拡大に伴い、先行き不透明感が漂ってきております。

一方、世界経済においても、同様に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に歯止めがかからず、特に欧州ではロックダウンによって経済の停滞が見られていたものの、新型コロナウイルスワクチン接種が先行する国では行動制限が緩和されました。しかし、デルタ株の流行により、再び多くの国で移動制限、活動制限が実施され、輸出入、企業活動、個人消費などの経済活動全般に停滞が見られ、世界経済は予断を許さない状況にあります。

介護業界におきましては、高齢化がさらに進むことで介護サービスの需要は高まっているものの、2020年度の介護事業所の倒産件数は過去最高となり、厳しい状況が伺えます。またサービスを担う人材の十分な確保が難しく、引き続き、人材確保が介護事業者の大きな経営課題になっております。当社は「介護職員等特定処遇改善加算」を活用し、事業所の管理者を中心とした還元の強化と、職員からの紹介手当の拡充を実施し、人材確保と定着のための環境を整備することに努めてまいりました。

このような状況の下、当社グループは当第2四半期連結累計期間において引き続き内部管理体制を強化し、経営基盤の構築に努めてまいりました。

2021年6月末時点の運営状況につきましては、当第2四半期連結累計期間において新規開設はなく、既存拠点の安定に注力しておりました。緊急事態宣言下にあった中でも、24棟746室の全社稼働率は95%、オープン1年経過後拠点に限っては稼働率が96%となっており、高い稼働率を維持しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は15億82百万円、営業利益は55百万円、経常利益は45百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①介護事業

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において新規開設はありませんでした。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13億55百万円、セグメント利益は33百万円となりました。

②不動産事業

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、自社保有物件「アンジェス彦根」のオーナーチェンジのための販売を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2億26百万円、セグメント利益は62百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は25億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億5百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が4億42百万円、建設仮勘定が1億97百万円増加したことに対し、販売用不動産が1億22百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は17億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて71百万円減少しました。これは主に、短期借入金が90百万円増加したことに対し、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が1億77百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は8億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億76百万円増加しました。これは、資本金が2億76百万円、資本剰余金が2億76百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2021年3月19日に公表した「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」別添「2020年12月期 決算短信」に記載した2021年12月期の連結業績予想から変更はございません。新型コロナウイルス感染症の影響については、2021年12月期末まで影響を及ぼすとの仮定を置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,847	853,960
売掛金	242,871	253,567
販売用不動産	122,922	—
未成工事支出金	1,326	992
その他	153,539	161,768
貸倒引当金	△367	△343
流動資産合計	932,140	1,269,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	765,359	738,599
土地	285,879	285,879
建設仮勘定	2,678	200,018
その他(純額)	24,034	21,295
有形固定資産合計	1,077,951	1,245,792
無形固定資産		
その他	9,794	7,125
無形固定資産合計	9,794	7,125
投資その他の資産		
その他	36,772	38,700
貸倒引当金	△408	△209
投資その他の資産合計	36,364	38,491
固定資産合計	1,124,110	1,291,410
資産合計	2,056,250	2,561,356
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,957	—
買掛金	14,585	14,676
短期借入金	150,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	74,327	59,024
未払法人税等	21,604	30,171
賞与引当金	31,197	40,157
前受金	64,556	66,569
その他	242,354	243,270
流動負債合計	600,582	693,869
固定負債		
長期借入金	1,204,854	1,043,083
その他	13,470	10,455
固定負債合計	1,218,324	1,053,539
負債合計	1,818,907	1,747,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,200	374,200
資本剰余金	—	276,000
利益剰余金	139,143	163,747
株主資本合計	237,343	813,947
純資産合計	237,343	813,947
負債純資産合計	2,056,250	2,561,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,582,558
売上原価	1,306,373
売上総利益	276,184
販売費及び一般管理費	220,988
営業利益	55,195
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	4
助成金収入	12,044
その他	7,891
営業外収益合計	19,941
営業外費用	
支払利息	10,828
上場関連費用	19,079
その他	44
営業外費用合計	29,952
経常利益	45,185
税金等調整前四半期純利益	45,185
法人税、住民税及び事業税	21,295
法人税等調整額	△713
法人税等合計	20,581
四半期純利益	24,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,603

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	24,603
四半期包括利益	24,603
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	24,603

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	45,185
減価償却費	34,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,960
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	10,828
助成金収入	△12,044
上場関連費用	19,079
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,866
前受金の増減額 (△は減少)	2,012
その他	△15,379
小計	203,762
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△10,979
助成金の受取額	12,044
法人税等の支払額	△21,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△700
有形固定資産の取得による支出	△179,767
敷金及び保証金の差入による支出	△3,159
敷金及び保証金の回収による収入	1,332
その他	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,000
長期借入金の返済による支出	△177,073
リース債務の返済による支出	△2,940
割賦債務の返済による支出	△1,553
株式の発行による収入	552,000
上場関連費用の支出	△19,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	441,413
現金及び現金同等物の期首残高	403,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	844,856

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月19日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年3月18日を払込期日とする有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）により新株式300,000株を発行しております。当該増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ276,000千円増加しました。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が374,200千円、資本剰余金が276,000千円となっております。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,355,653	226,904	1,582,558	—	1,582,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	98,871	98,871	△98,871	—
計	1,355,653	325,775	1,681,429	△98,871	1,582,558
セグメント利益	33,948	62,775	96,723	△41,527	55,195

(注) 1. セグメント利益の調整額△41,527千円には、セグメント間取引消去等△10,435千円及び各セグメントに配分していない全社費用△31,092千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社の連結子会社である株式会社北山住宅販売は、2021年8月13日開催の取締役会において、自社物件(アンジェス岐阜岩地(仮称))の建物建築等のため、以下のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

1. 資金の用途 土地購入資金、建物建築資金及び設備購入資金
2. 借入先 株式会社滋賀銀行
3. 借入金額 200,000千円
4. 借入金利 当初3年間固定金利、4年目以降は基準金利をベースに個別の契約で定められます
5. 借入実行日 2022年3月31日(予定)
6. 借入期間 25年
7. 担保の有無 土地・建物